

第20期決算公告

平成23年6月30日

東京都港区芝一丁目15番14号
株式会社 長谷工システムズ
代表取締役 角谷 誠

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,693,517	流動負債	1,084,341
現金及び預金	569,812	未払費用	316,065
受取手形	2,669	リース債務	140,626
営業未収入金	400,922	未払金	148,710
貯蔵品	10,936	未払法人税等	44,975
前払費用	9,023	未払消費税等	22,243
未収入金	3,312	前受金	4,130
立替金	1,459	前受収益	660
リース投資資産	699,384	預り金	5,260
貸倒引当金	△ 4,000	仮受金	380,127
		賞与引当金	21,545
固定資産	875,287	固定負債	871,294
有形固定資産	390,796	長期借入金	815,052
建物	27,002	退職給付引当金	38,030
構築物	753	繰延税金負債	18,212
備品	259,894		
貸与資産	103,147	負債合計	1,955,635
無形固定資産	363,294	純 資 産 の 部	
のれん	330,717	株主資本	586,622
ソフトウェア	31,727	資本金	155,200
貸与資産(ソフト)	851	資本剰余金	52,533
投資その他の資産	121,198	資本準備金	52,533
投資有価証券	60,194	利益剰余金	378,889
関係会社株式	9,000	その他利益剰余金	378,889
長期前払費用	9,724	(当期純利益)	(302,611)
差入保証金	41,578	評価・換算差額等	26,547
破産更生債権	701	評価差額金	26,547
		純資産合計	613,169
資産合計	2,568,804	負債及び純資産合計	2,568,804

【 重要な会計方針 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法による原価法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法

材料・貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（貸与資産を除く） 定額法

貸与資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（貸与資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、計算方法は簡便法を用いております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結納税制度を適用しております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する

会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

企業結合に関する

会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。